



## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。  
今週号は2019（平成31）年2月4日（月）～2月11日（月）までの約1週間です。  
前回91号で掲載できなかったニュースを補てんしました。赤字は重要ニュース。

### ■元老健職員を逮捕 入所者5人死傷 岐阜県は研修で緊急対応（2月3日）

岐阜県警は高山市の老人保健施設「それいゆ」の元介護職員の男性（33）を女性入所者に対する傷害容疑で逮捕した。元職員の容疑の認否を明らかにしていない。同施設では29年7月～8月、入所者3人が不審死し、2人が傷害を負ったが、いずれも原因不明。県警は元職員との関連を捜査する。事態を重視した岐阜県は急きよ介護保険施設を対象に事故防止の研修会を実施することを決めた。

### ■奈良の元老健職員を殺人容疑で逮捕 女性入所者を殺害容疑（2月5日）

奈良県警は同県上牧町の老人保健施設「こころ上牧」の元介護職員の男性（56）を殺人容疑で逮捕した。29年5月、女性入所者を絞殺した疑い。元職員は容疑を否認している。

### ■特定技能外国人労働者受入れで初の運用説明会 鳥取で（2月6日）

新たな在留資格（特定技能）で入国する外国人労働者受入れの運用に関する初の地方説明会が鳥取県倉吉市で開かれた。4月1日から「介護分野」の入国資格試験が始まるが、地方自治体から国に詳細な説明を求める声が強まっている。

### ■訪問リハの要件（外部医師）を緩和 30年度改定Q&Aで通知（2月7日）

厚労省は訪問リハビリ（介護予防訪問リハ含む）の算定要件の一部を緩和することを「30年度介護報酬改定Q&A」（vol. 8）で関係自治体に通知した。今年4月から国の研修を受けていない外部医師は訪問リハビリへ情報提供ができなくなるが、33年3月までに研修を受講する予定が確認できれば、訪問リハ事業所へ情報提供できることにした。この結果、事業者は引き続き当該の外部医師の情報提供に基づいて訪問リハ報酬を算定でき、2割（20単位）減算を免れることになる。

### ■第2次補正予算が成立 特養の非常用自家発電整備費など補助（2月7日）

30年度第2次補正予算案（2兆7097億円）が参議院本会議で可決、成立した。介護関係では、社会福祉施設の耐震化や非常用自家発電整備、ブロック塀の改修などへの補助（172億円）、「生産性向上業務改善モデル（介護事業所）」構築の補助（4億6000万円）、低所得者の介護保険料軽減の周知などを行う保険者への助成（15億円）など。国会は31年度予算案の審議に移る。